

令和5年度 物価高騰対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実績一覧
(令和5年度事業完了分)

(単位:円)

番号	担当課名	事業名	事業の概要	総事業費 (実績額)	交付金充当額	効果検証 ①成果 (具体的に数値等を記載) ②検証 (評価)
1	子ども課	保育所利用者負担額(給食費)補助事業	エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受ける保育所利用世帯の負担を軽減するため令和5年7月の給食費全額を補助する。	2,335,068	2,219,042	①対象世帯に対し補助を行った割合100% ②エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受ける保育所利用世帯の経済的負担の軽減につながったと考えられる。
2	学校教育課	小中学校利用者負担額(給食費)補助事業	エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受ける小中学校の保護者の負担を軽減するため令和5年7月の給食費全額を補助する。	8,940,120	8,495,898	①対象世帯に対し補助を行った割合100% ②エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受ける小中学校の保護者の負担を軽減することにつながったと考えられる。
3	福祉課	遺児手当受給者生活支援事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける遺児手当受給者へ生活支援として対象児童1人につき月額3,000円を増額して給付する。	13,176,000	12,521,303	①対象受給者270人に対し補助を実施。 ②エネルギー・食料品等の物価高騰の影響の長期化が予測される中、対象者に増額して給付し、経済的負担の軽減につながったと考えられる。
4	子ども課	保育所利用者負担額(給食費)補助事業	エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受ける保育所利用世帯の負担を軽減するため令和6年1月～3月の給食費全額を補助する。	7,204,830	6,846,832	①対象世帯に対し補助を行った割合100% ②エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受ける保育所利用世帯の経済的負担の軽減につながったと考えられる。
5	学校教育課	小中学校利用者負担額(給食費)補助事業	エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受ける小中学校の保護者の負担を軽減するため令和6年1月～3月の給食費全額を補助する。	32,920,710	31,284,925	①対象世帯に対し補助を行った割合100% ②エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受ける小中学校の保護者の負担を軽減することにつながったと考えられる。
合計額				64,576,728	61,368,000	